主　論　文　要　旨

No.1

報告番号	甲　乙　第　　号	氏　名	村山　陽

主 論 文 題 名：「現代社会における高齢者と子どもの関係の再構築」― 高齢者世代と子ども世代の世代間交流を契機とした地域コミュニティの再生 ―

（内容の要旨）

研究の目的と意義

「世代間交流」とは、世代の異なる人どうしの相互互恵的な人間関係のことであり、具体的には現代社会において注目されている地域の高齢者と子どもとの交流のことである。そして、こうした世代間交流を目的として実施されるプログラムは「世代間交流事業」と称される。本研究では、今日の世代間交流事業の実態を明らかにした上で、世代間交流の現状を的確に反映したモデルを構築する。すなわち、本研究の目的は、現代社会における高齢者と子どもの世代間交流の実態を明らかにした上で、質的調査および量的調査により新たな世代間交流モデルの作成とその検証を行うことである。具体的に新たな世代間交流モデルを作成するにあたり、次の 3 つの理論に注目した。

第一に、「ネットワーク」の視点から、世代間交流を規定する要因として、地域にある多世代間のネットワークを仮定した。第二に、世代間交流がもたらす効果について、「発達」の視点から、子どもの社会的発達および高齢者の生涯発達を仮定した。第三に、「対人関係」の視点から、世代間交流効果を媒介する要因として、認知過程(異世代に対するイメージ) および情意過程(交流プログラムに対する関心、親密な対人関係)を仮定した。

従来の世代間交流研究では、高齢者と子どもの世代間交流は、自然な状態で交流が生じるとともに、交流を通して両世代にポジティブな効果があることが前提にされてきた。言いかえれば、世代間交流による単純接触効果を前提としており、世代間交流を独立変数とし、従属変数は各学問領域の理論にもとづく要因が想定されていた。ただし、現実の世代間交流事業を見ると、自然状態では高齢者と子どもの交流が生じない上に、短期的な交流では親密な対人関係が構築されにくいのが実情である。すなわち、従来の世代間交流モデルと現実の世代間交流の間には、大きな乖離がある可能性が考えられる。そこで、本研究では、従来の世代間交流モデル(ベースモデル)を見直すとともに、新たな世代間交流モデル(媒介モデル)を作成し、現実に即した世代間交流モデルを構築する。

現代日本社会では、家族における世代間交流の機会が減少している現状に憂慮して、政府主導のもとに自治体レベルで様々な世代間交流プログラムが検討されるようになっている。こうした官民あげての努力にもかかわらず、世代間交流が遅々として進展しないことが報告されており、改めて当該領域を主導する統合的な理論構築と実践例の再検討が求められる。そこで、本研究では、新たな世代間交流のモデルの作成とその検証を行うことで、現代の世代間交流事業の問題点を明らかにするとともに、その解決策と今後の世代間交流事業の方向性を提示する。

理論と仮説

本研究の中心となる世代間交流の媒介モデルの中心となる理論として、①ネットワーク、②発達、③対人関係、の諸論があげられる。世代間交流を巡ってはそれぞれの学問分野からアプローチされてきたが、それらは相互に独立した形で多数の実践例を積み上げてきた。

世代間交流を規定する要因として、高齢者と子どもの世代間交流を、ネットワーク概念である推移性(transitivity)から再考する必要がある。推移性とは、社会的ネットワークの重要な概念であり、「社会的関係の連続性と集団の凝集性に関わるとされ、関係が推移的であると集団の結合はより強固なものとなる」とされている(金光,2003)。

①ネットワーク理論における「推移性」の概念を組み入れた研究として、社会心理学領域では、Heider (1958)の P-O-X システムという態度変化のバランス理論、Newcomb(1953)のバランス理論を

主　論　文　要　旨　No.

現実の社会的相互作用に広げたA-B-X理論が提唱されており、三者関係の安定したバランスが論じられてきた。社会学領域では、Granovetter(1973)の「禁じられた三者関係」、Burt(2001)の「構造的隙間論」(structural hole)が提唱されており、分離した部分間にある構造的隙間を仲介することで、ネットワークが広がる可能性が示唆されている。

世代間交流の効果として高齢者と子どもの「社会的発達」が検討されている。高齢者については、Eriksonの発達段階理論をもとに、世代間交流を通した高齢者の世代継承性の獲得とそれによるアイデンティティの確立につながることが示されている。子どもについてみると、社会的学習理論の枠組みから、高齢者との交流が、子どもの社会性の発達を促進することが指摘されている（Bryant, 1985; Bryant, 1987; 村山, 2009)。

また、世代間交流の効果を媒介する要因として、「対人接触に焦点をあてた理論」における諸研究を参照した。本研究では、①ネットワーク理論、②発達理論、③対人関係論の3つの理論に注目した上で、質的研究の知見をあわせて、「認知過程」(異世代イメージ)と「情意過程」(親密さ、交流プログラム内容への関心）を提唱した。

以上の理論的背景に加えて本研究での質的調査および量的調査の結果をもとにして、本研究では、世代間交流の媒介モデルを導いた。このモデルは、具体的に、世代間交流に先行する要件として、地域における多世代のネットワークが関連することを想定し、その効果として、高齢者においては「世代継承性」、子どもにおいては社会的学習理論にもとづく「社会性の発達」を仮定している。さらに、世代間交流効果の媒介要因として異世代に対する認知(高齢者イメージ、子どもイメージ)を想定している。

研究方法と分析方法

本研究は、大きく四つの研究から構成されている(図1)。第一に、地域における世代間交流事業の実態を把握するために新聞記事の内容分析および世代間交流事業主催者に対する質問紙調査を実施した。内容分析については、コレスポンデンス分析により年代と世代間交流に関する新聞記事との関連を明らかにした。質問紙調査については、単純集計により世代間交流事業の実態を明らかにした上で多変量解析により世代間交流事業頻度とその課題との関連を明らかにした。

第二に、世代間交流の従来の世代間交流モデル(ベースモデル)と新たな世代間交流モデル(媒介モデル)の比較検討を行うために、千葉県B市内の児童と高齢者を対象にした大規模な質問紙調査を行った。分析においては、共分散構造分析を実施し、その適合度の比較によりモデルの検証を行った。

第三に、先の研究で認められた世代間交流の媒介モデルを検証しさらに精緻化するために、群馬県A市および千葉県B市の世代間交流事業の関係者(シニアボランティア、教員、行政職員)を対象に、インタビュー調査を実施した。分析においては、M-GTA法によりカテゴリー化を行った上でそれらの関係性を整理した。さらに、東京C区の世代間交流施設Xにおいて観察調査を実施した。観察データについては、フィールドノートに記述したデータについて、エピソード分析を実施した。

第四に、シニアの絵本読み聞かせボランティア「りぷりんと」プロジェクトについてフィールド・スタディを行った。具体的に、①川崎市のA小学校で実施されている交流授業を対象に、世代間交流のコミュニケーション構築プロセスについて会話・行動分析を行った。分析にあたり、Newman et al.(1999)の世代間交流観察尺度(ECIA)を改良して独自の尺度を作成し、それをもとにシニアボランティアと児童の会話と行動の変化を検討した。②川崎市のA小学校の交流授業に参加する児童を対象に不等価統制群事前事後テストデザイン(nonequivalent control group design)による質問紙調査を実施した。効果検証にあたり、社会性の発達(共感性、地域活動参加意識)を従属変数、期間(交流授業前、交流授業後)と介入の有無(介入群、対照群)を独立変数とした2元配置分散分析を行った。また、共分散構造分析により情意過程(親密な対人関係、交流プログラムへの関心)と社会性の発達(共感性、地域活動参加意識)との関連性を検討した。③交流授業における世代間交流効果が中学入学後に維持されるかを検証する目的で、川崎市立A小学校の卒業生が通う同市立B中学校の1年生を調査対象とした。B中学校の校区内には3校の小学校があるが、その中で“りぷりんと”が学校ボランティアとして活動しているのはA小学校のみである。よって、A小学校出身者を「交流体験あり群」、その他の小学校出身者を「交流体験なし群」として長期的効果の検証を行った。分析には、交流授業

体験を独立変数、情意過程(対人関係の親密さ、交流プログラムへの関心)および認知過程(高齢者イメージ)を媒介変数、地域活動参加意識を従属変数とするパス解析を行った。④東京都健康長寿医療センター研究所社会参加と地域保健研究チーム(代表　藤原佳典)では、2004 年度よりシニア読み聞かせボランティア“りぷりんと”を対象にしてランダム化統制群事前事後テストデザインによる介入研究を行っており、本研究では世代継承性と類似した概念であるストレス処理能力(SOC: sense of comprehensibility)の下位概念である「有意味感」の縦断的変化に注目した。分析においては、期間(ベースライン、1 年目、2 年目、3 年目)と介入の有無(介入群、対照群)を独立変数とし反復測定分散分析および潜在曲線モデルによる切片と傾きに対する介入の影響を検討した。

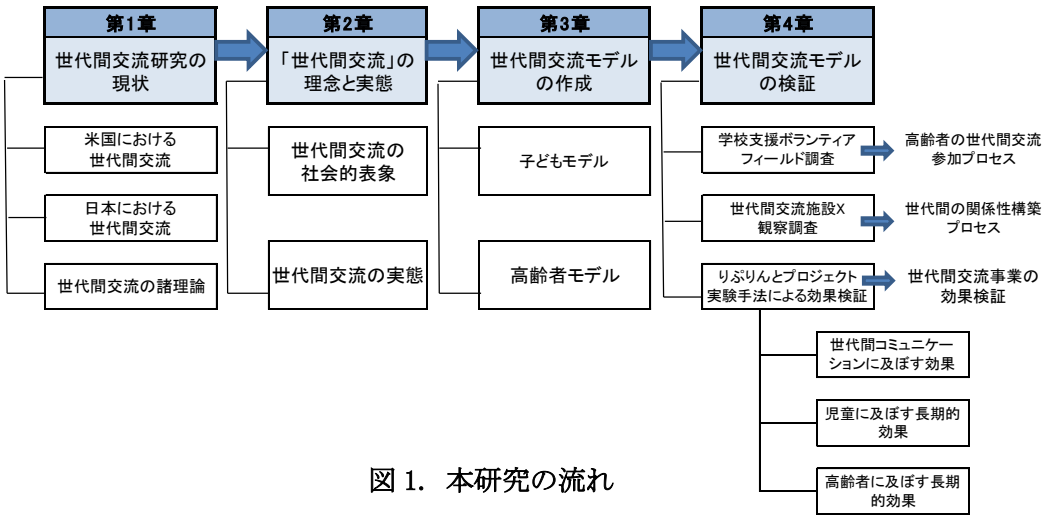

図 1. 本研究の流れ

分析結果

本研究では、先ず新聞記事に見られる世代間交流事業と実際の世代間交流事業の現状には、大きな差異があることが示された。具体的に、新聞記事では、世代間交流自体にポジティブなイメージが付与されているとともに、少子高齢化を背景にした社会政策や教育システムが反映されていることが示された。一方で現実の世代間交流事業は不定期かつイベントのように単発的なものがほとんどであり、交流実施にあたり心理社会的な課題があることが認められた。こうした結果から、従来の世代間交流モデルに見られるように単純接触による効果を前提にした世代間交流モデルを再考する必要性が示唆された。

次いで、新たな世代間交流モデルとして媒介モデルが提示された。最終的に採用された媒介モデルについては、次のような特徴が示された。第一に、世代間交流事業の開催には、地域における多世代ネットワークが規定要因として寄与することが示された。具体的に、世代間交流事業を通して行政・学校・ボランティア間をつなげる人物・集団の存在、交流現場で高齢者と子どもをつなげる人物・集団の存在が明らかにされた。こうした結果から、世代間交流事業が行われる前提として、現役世代を含めた幅広い多世代ネットワークの活用が重要であることが見出された。

第二に、世代間交流効果として、高齢者と子どもの「発達」が見出された。高齢者については、交流授業への参加を通して「世代継承性」および「地域活動参加意識」が高まることが示された。子どもについてみると、「共感性」および「地域活動参加意識」が高まることが明らかにされた。さらに、本研究では縦断調査により世代間交流による「発達」への影響は、持続することが見出された。こうした結果から、「発達」の視点から世代間交流は高齢者と子どもに相互互恵的なものであることが示唆された。

第三に、世代間交流効果の媒介要因として、「認知過程」(異世代イメージ)、「情意過程」(親密な対人関係、交流プログラムへの関心)がそれぞれ影響することが明らかにされた。具体的に、両過程においてポジティブな影響が認められた場合に、世代間交流効果である「発達」に影響することが

主　論　文　要　旨　No.

認められた。こうした結果から、世代間交流効果は単純接触によるものではなく、「認知過程」と「情意過程」を媒介することで生じると考えられる。言いかえれば、世代間交流事業の計画において、この両過程の向上を意識する必要性を示唆している。

インプリケーション

本研究からは、次のようなインプリケーションが導かれた。理論的側面から見ると、これまでの世代間交流研究では解明されてこなかった現実の世代間交流に即した新たな世代間交流モデル(媒介モデル)が見出された。具体的に、世代間交流効果の規定要因として「多世代ネットワーク」、交流効果として「発達」、世代間交流効果の媒介要因として「認知過程」「情意過程」をそれぞれ明らかにしたことである。従来の世代間交流研究は、世代間交流を実施することで高齢者と子どもに何らかの効果があるとした単純接触効果を前提としたモデル(ベースモデル)に基づいていた。しかしながら、本研究では、世代間交流が実施される背景として多世代ネットワークがあり、「認知過程」(異世代イメージ)「情意過程」(親密な対人関係、交流プログラムへの関心)を媒介要因として、高齢者の生涯発達および子どもの社会性の発達にそれぞれ影響するモデルが認められた。

今日の社会心理学領域の社会構築主義からの批判である「現実と理論の乖離」という課題に対して、以下の点が指摘できる。先行調査およびフィールド調査を基に既存の理論を組み合わせることで、社会・対人関係・個人をつなげることが可能になり、それによりある程度の現実と理論の乖離を埋めることが可能になる。具体的に、本研究では、既存の理論として「ネットワーク論」「発達論」「対人関係論」をそれぞれ参照するとともに、質的調査および量的調査の知見を積み重ねることが、世代間交流の媒介モデルを提示することにつながった。

方法論的側面から見ると、世代間交流研究においてアクションリサーチ(action research)が適していることが示唆された。そもそも世代間交流研究は、地域における世代の断絶という社会問題に対する世代間交流型の事業の効果を検証することを目的に誕生している。すなわち、実用的な視点を見失うことなく、しかもアカデミックな観点から世代間交流を捉えるアクションリサーチにより世代間交流事業の課題とその解決策を見いだすことが重要になる

本研究の主題である「世代間交流」について言えば、1990 年代から子どもや高齢者を取り巻く諸問題を背景に「世代間交流」を掲げる事業やプログラムは急激に増えている。しかしながら、実際の「世代間交流」の現場では世代間交流が遅々として進展しない実情が指摘されている。こうした「世代間交流」の課題と解決策を見いだすには、実験室実験のように研究者と対象者を固定的な立場で捉えるのではなく、研究者と対象者が共同して目標状態の実現に寄与する姿勢が必要になる。本研究では、群馬県 A 市、千葉県 B 市、東京都 C 区の世代間交流施設、東京都健康長寿医療センター研究所社会参加と地域保健研究チームのシニア読み聞かせボランティア“りぷりんと”をそれぞれフィールドとして、著者自らが研究フィールドに第三者として入ることで、行政・学校・シニアボランティアそれぞれの視点から世代間交流モデルを検証することが可能になった。政策の側面から考えると、本研究からは、第一に高齢者と子どもをつなげる地域の「コーディネーター」の重要性が示された。世代間交流事業の計画段階では、行政・学校・地域住民間の連携が求められる、実施段階では高齢者と子どもの交流を促す第三者的な個人・集団の役割が求められる。そもそも自然発生的に世代間交流が生じることは稀であり、そのために高齢者と子どもをつなげる役割を導入することが求められる。すなわち、世代間交流事業は、高齢者と子どもの「二者・二集団関係」として見るのではなく、二者の媒介となる個人・集団を含めた「多世代のネットワーク」として捉えることが必要である。ただし、地域内で「コーディネーター」的な存在や団体を見出すことは易しいことではなく、実際に多くの自治体では「コーディネーター」不足が問題となっている。そのために、多様な地域交流活動を通して子どもの地域に関わる意識を育成することや、様々な講座を通して退職者が地域で活動する意識を啓発するといった長期的な視点に立った政策が求められよう。また、世代間交流プログラムを考案するにあたっては、交流事業に参加する両世代の関心および興味を高めるとともに、親密な関係性が構築できる内容を提示することが求められる。そのためには、高齢者と子どもの視点を考慮できる専門スタッフやボランティアの養成および世代間交流事業の定期的な開催が必要になろう。